

令和7年1月15日
情報政策課デジタル戦略推進室

次期「福岡県DX戦略（案）」について

1 DX戦略の経緯及び成果

（１）戦略策定の経緯

- 人口減少・少子高齢化が進む中、どのように地域の活力を維持・向上させていくかが大きな課題となっている。
- 本県が「世界から選ばれる」福岡県となり、成長を続けていくためには、単なるデジタル技術による、業務そのものや組織風土を変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）を社会全体で強力に進めることが重要である。
- こうした考えのもと、令和4年3月、現「福岡県DX戦略」を策定（計画期間：R4.4～R7.3）、様々な分野におけるDXに向けた取組を進めてきた。
- 今般、現計画の計画満了後も、これまでの取組を加速・深化させ、デジタル化による変革の実現を図ることを目的に、新たな「DX戦略」を策定するもの。

（２）現戦略の進捗及び成果

- 現戦略では、各取組（生活、産業、人材育成、行政（県、市町村）、データ活用）の方向性を示す6つの柱を掲げ、32の数値目標を設定。
- 令和5年度末時点（計画2年目終了時点）で、32の数値目標のうち、24が概ね順調に進捗しており、一定の成果を上げてきている。

【主な成果】

柱1：魅力あふれる快適地域の形成 ・ 最新技術（AI、メタバース、VR等）を活用した事業の立案・実施 ・ 防災へのデジタル技術の活用 等	柱4：フルデジタル県庁 ・ 申請手続きのオンライン化の拡充 ・ 公金収納方法へのキャッシュレス決済導入 ・ RPA活用業務の拡大 等
柱2：地域経済の活性化 ・ 中小企業のデジタル設備投資への助成 ・ スマート農業機械の導入支援 等	柱5：デジタルで光るスマート市町村 ・ 市町村のDX化を支援するDXプロデューサー制度の創設 ・ システム共同調達、共同利用の拡大 等
柱3：デジタル社会を切り拓く人材の育成、県民の情報リテラシーの向上 ・ 中小企業の経営者や技術者へのセミナー ・ 求職者などへのDX講座の実施 等	柱6：官民のデータ利活用の推進 ・ EBPMの推進、データ利活用研修の実施 ・ オープンデータの拡充 等

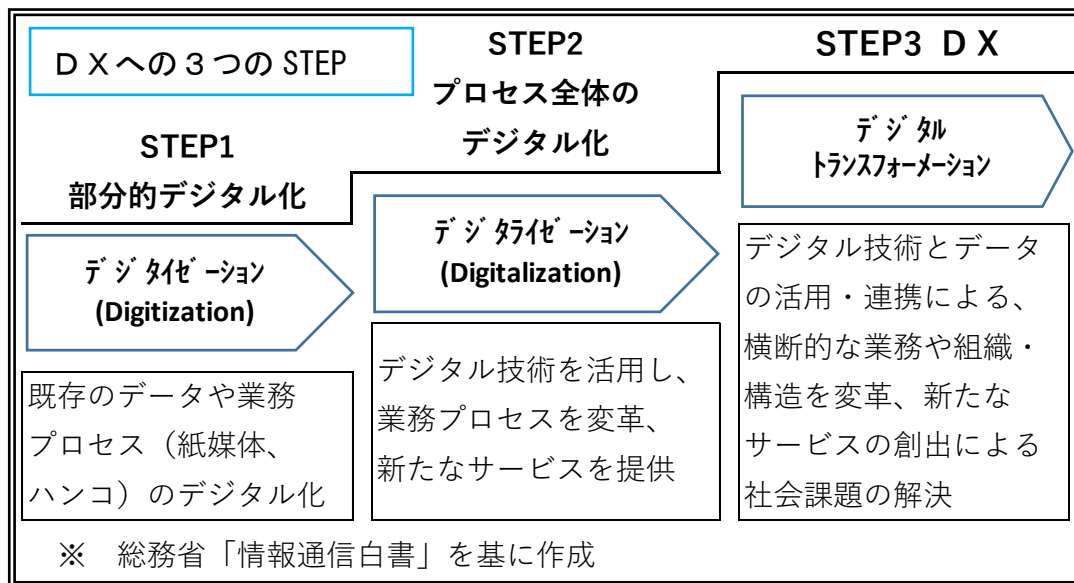
(3) DX実現のステップにおける本県の状況

① DXの意義

- DX（デジタルトランスフォーメーション）は、2004年に提唱されはじめたもの。提唱の際は、「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念。
- わが国では、一般的に、DXを「組織、文化、従業員の変革を牽引しながら、デジタル技術を活用し、新しいサービスやモデルを通して、ネットとリアルの両面での変革を図ることで、価値を創出し優位性を確立すること」と定義。
- これらを踏まえ、本県におけるDXの意義を、「社会課題の解決や県民サービスの向上に向け、デジタル技術やデータの利活用・連携により、県の業務や組織の変革、新たな県民サービスの創造を図る」ものとする。

② DXに向けた本県の現状

- デジタル化からDXへのステップは、一般的に以下の3段階に分類される。



- 本県では、現DX戦略策定後の取組により、STEP1からSTEP2の中間の段階に至っているものと考えられる。しかしながら、分野毎にその進展状況に差異が生じ、いわば過渡期とも言える状況にある。
- そのため、次期戦略においては、DXの実現を図るべく、引き続き、デジタル（D）化に強力に取り組みながら、トランスフォーメーション（X）を可能な限り実現できるよう、新たなデジタル技術の導入、そして、デジタル化やDXを実現する共通の基礎となる、人材確保・育成、基盤づくりにも注力するものとする。

2 次期DX戦略（案）の概要

（１）目標

デジタル化を加速化・深化させ、DX（デジタルによる変革）の実現に向け前進する。
 そして、変革にまい進することにより、県民みんなが安心して、たくさんの笑顔で暮らしていける福岡県を目指す。

（２）目指すDX社会の姿

① くらしのサービス向上、産業の持続的な成長が実現する社会

あらゆる分野でDXを進めることで、誰もが住み慣れたところで働き、子どもを産み育て、暮らしていけるなど、その人の状況に応じたQOLが高い生活を実現できる安全・安心な社会。また、生産性向上や新たなビジネスモデルの創出、先進技術の導入を促進することにより、県の主要産業が、持続的な成長を実現できる社会を目指す。

② 県民に優しく、かつ、効率的でシームレスな行政サービスが提供される社会

デジタル技術を最大限に活用することにより、申請や給付などの行政サービスが円滑に進み、かつ、働く時間や住む場所によって提供されるサービスの偏りが生じない住民サービスが提供できる社会。また、行政事務の自動化・効率化、データ利活用の充実が進み、行政のリソースを最適化することにより、質の高い行政サービスが提供できる社会を目指す。

③ 先進的な技術を活用できる人材が育ち、かつ、誰もがデジタル技術の恩恵を受けられるデジタル基盤が構築されている社会

デジタルを活用した県民のくらし、産業の持続的な発展を支えるため、社会全体でデジタル技術を活用できる人材の育成・確保が進んでいる社会。また、ヒト・場所・時間の制限を可能な限り取り除くため、データの円滑な利活用が進むとともに、県民誰もがその恩恵を享受できる社会の実現を目指す。

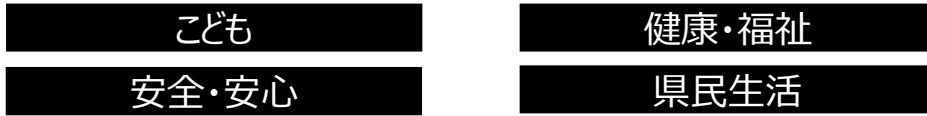
（３）計画期間及び施策の内容

令和7（2025）年度から9（2027）年度までの3年間

目指すべき社会の実現に向け、当該期間内で実施する取組を盛り込むこととするが、社会や技術の変動により、適宜、取組の見直しを行う。

3 次期戦略の体系図

- 1
く
ら
し
- デジタル技術をフルに活かし、
○県民一人ひとりのニーズやライフスタイルに合った最適なサービス提供を図る
○災害、新興感染症、気候変動にも負けない県民の生活と社会活動を推進することなどにより、個々人の状況に応じた安全・安心な県民生活の実現を目指します。



- 2
産
業
- あらゆる分野で最先端のデジタル技術を活用して、
○少子高齢化、人口減少の中にあっても、新たな産業の創出を促進する
○社会全体の生産性、競争力の向上につなげる
ことなどにより、持続的に成長できる産業の実現を目指します。

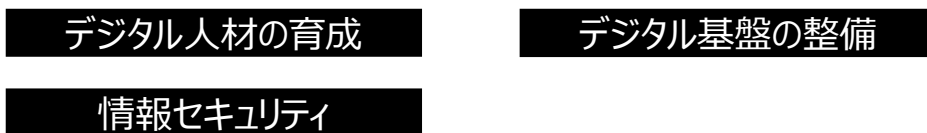


- 3
行
政
- 県民一人ひとりの幸せのため、県と市町村が連携し、デジタルを最優先に活用することにより
○県民目線で行財政のあり方を見直し、デジタルを最大限に活かした公共サービス等の維持・強化を図る
○地域資源やデータを有効活用し、県民のニーズにあった最適な施策の立案につなげる
○県と市町村が連携し、デジタルの力によって地域の魅力向上、活性化を図る
ことで、質の高い行政サービスの提供を目指します。



4 人材育成・デジタル基盤づくり

- 「くらし」「産業」「行政」全体のDXを加速するために
○最新のデジタル技術を有効活用できる人材を確保・育成していく
○あらゆる分野のデジタルサービスの基となるデジタル基盤の整備を促進する
○安全にデジタル技術を活用できるよう情報セキュリティを向上する
ことで、社会全体の成長をデジタル人材とデジタル基盤が支え、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる
社会の実現を目指します。



4 行政改革審議会からの提言への対応について

提 言	対 応
1 県民視点のDXの推進	
・ 県庁DXの目的として、県職員の働き方改革や事務の効率化だけでなく、県民に対する利便性の向上を図るという観点が極めて重要である。県民への視点を重視したDXの推進に努めること。 ・ また、推進に当たっては、①行政手続について一貫してデジタルで完結できるような仕組みづくり、②税・公金の電子納付の促進、③オンライン参加可能な会議等の拡充に留意すること。 ・ 県民に対する情報発信を強化するため、県の広報のデジタル化をさらに進めること。	・ 県行政のDX推進においては、行政事務の効率化だけでなく、県民の利便性向上を目指して取り組むことは極めて重要な視点と考えております。 ・ 新たな「福岡県DX戦略(2025-2027)」にしっかり記載し、県民の利便性向上の取組を更に加速していきます。 <該当箇所> ・ 1項目・・・柱3「行政」の目指すべき方向 ・ 2項目①②・・・柱3の中の「行政手続きのオンライン化」 ・ 2項目③・・・柱3の中の「行政事務の業務効率化」 ・ 3項目・・・柱3の中の「デジタルインフラの強化」
2 データ利活用の促進	
・ 県のデジタル化を推進する上で、データの管理、活用は極めて重要である。EBPMを推進する上でも、県庁内でのデータ管理や利活用をしっかりと行うこと。 ・ 加えて、広く一般にデータを公開する「オープンデータサイト」について、公開可能なデータの掲載数の増加や更新頻度の向上等に努めるとともに、サイト掲載データが容易に利用できるよう同サイトの見直しも検討すること。	・ データ管理やデータ利活用は、EBPMを進める上で、重要な基盤であると認識しています。また、広く行政データを公開・利活用を推進することは、社会全体のDXを進める上で大変重要です。 ・ 新たな「福岡県DX戦略(2025-2027)」にも記載し、DXを推進する観点から、しっかりと対応していきます。 <該当箇所> ・ 1項目・・・柱3の中の「庁内データ利活用の推進」 ・ 2項目・・・柱4の中の「官民データ利活用のための基盤整備」
3 生成AIの活用	
・ 生成AIをはじめとするAIの活用については、民間において大きく進展しつつある。県としても、県庁職員のAIの使用を積極的に促進するとともに、市町村などの県庁外への展開も図ること。 ・ また、AIを活用していく上でも、県のデータの整理、活用は不可欠であることについても留意すること。	・ 県では、一昨年9月、生成AI 庁内利活用ガイドラインを策定し、生成AIの利活用を推進してきました。 ・ また、昨年12月には、職員が効果的かつ、より安全に利活用できるよう、入力した情報が生成AIの学習に活用されない環境を構築したところです。 ・ 市町村における生成AIの利活用の支援については、今年度、希望する市町村に専門家を派遣する事業を開始するとともに、県内4地域において、市町村職員向けに生成AIの基礎や導入事例、利用方法を学ぶワークショップの開催を予定しています。 ・ 今後も、「福岡県DX戦略(2025-2027)」を通じて、上記のデータ整理・利活用の取り組みにも留意しながら、生成AIの利活用推進の取組を、更に加速していきます。 <該当箇所> ・ 柱3の中の「行政事務の業務効率化」「庁内データ利活用の推進」

4 行政改革審議会からの提言への対応について

提 言	対 応
4 各種行政分野におけるデジタル化の推進	
・ 教育行政の分野について、システム導入などデジタル化を推進することで業務効率を向上させるなど、より魅力的なものとするのが極めて重要である。学校の教職員の働き方改革につながる業務効率化をさらに進めること。 ・ 土木など公共事業部門において、民間のデジタル化の動きを踏まえ、工事現場や、工事執行から施設管理に至るまでの各プロセスにおいてICTを活用するなどのデジタル化を進めること。	・ 行政全般のデジタル化も前提としつつ、各種行政分野におけるデジタル化を推進することは、行政のみならず県民生活への影響も大きく、重要な取組と認識しています。 ・ 今後も、「福岡県DX戦略(2025-2027)」を通じて、取組を進めていきます。 <該当箇所> ・ 1項目…柱1の中の「教育」 ・ 2項目…柱1の中の「インフラ」
5 DXの全庁横断的な取組の推進	
・ 県のDXを推進するためには、全庁横断的な組織的取組が不可欠である。国や他団体の取組も参考にしつつ、各部門のDXの取組を横断的に進められる仕組みの構築を検討すること。 ・ 全庁で共通して行う業務について、新たなシステムの構築や既存システムの刷新などにより、県のDXを全庁横断的に進めていくこと。 また、ペーパーレス化を徹底して県庁DXを進めるなどにより、コミュニケーションを取りやすい、働きやすい職場環境の実現に取り組むこと。	・ 全庁横断的な組織的取組を進めるためには、現在の全庁的な推進体制である、副知事をトップとする「福岡県DX戦略推進委員会」に加え、各部を横断してDXを進めるためのデジタル人材の育成・活用が不可欠と考えております。 ・ また、電子決裁の推進や、会計事務や給与支給事務等に使用する基幹系システムの再構築など、事務の効率化に向けた取組を全庁横断的に進めていきます。 ・ 今後も、「福岡県DX戦略(2025-2027)」を通じて、県庁のDXを更に加速します。 <該当箇所> ・ 1項目…柱4の中の「デジタル人材の育成」 ・ 2項目…柱3の中の「行政事務の業務効率化」「デジタル基盤の整備」
6 市町村のデジタル化の支援	
・ 県民の利便性向上には、直接住民が接する基礎自治体である市町村のデジタル化の推進が重要。県として、デジタル人材育成をはじめ市町村のデジタル化を推進するための支援にしっかりと取り組むこと。	・ 直接住民が接する市町村のデジタル化を進めることは極めて重要だと考えております。 ・ 今後も、「福岡県DX戦略(2025-2027)」を通じて、市町村支援の取組を更に加速していきます。 <該当箇所> ・ 柱3の中の「スマート市町村」-「行政手続きの利便性向上と事務の効率化」「広域連携の支援」

くらし

デジタルで変革し、デジタルで支える県民生活

こども

教育

- 「新しい教育」の姿として、これまでの教育実践とＩＣＴを、教育目的や子どもの実態及び発達段階に応じて適切に組み合わせ、効果的・効率的な学校教育活動を展開し、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指します。
- 子どもたちがインターネットやスマートフォン等を安心して安全に使うために自ら考え、学び、遊び、友達とつながるなど、Society5.0時代を快適かつ安全に暮らせる社会を目指します。
- 校務の効率化を実現し、学校における働き方改革の更なる推進を図ります。

■主な取組内容

- ・【ＩＣＴの活用による子どもへの教育の充実、情報活用能力の育成】
- ・ＩＣＴ教育を推進するための【デジタル学習基盤の整備】
- ・子どもの発達段階に応じた【情報モラル教育の実施及びインターネットの適正利用の推進】
- ・教育事務へのＩＣＴ環境整備等による【校務効率化の促進】

安全・安心

インフラ

- デジタル技術の活用することにより、インフラの建設生産プロセスの最適化を図り、質のよいインフラづくりや効率的な維持管理が行われる社会を目指します。
- 都市計画に関するデータのオープン化を進めるとともに、関係者間での認識や共有を深めるため、データの可視化や３次元化を活用した都市づくりを目指します。

■主な取組内容

- ・デジタル技術の活用による【インフラ及び施設の維持管理業務の効率化・省力化】
- ・ペーパーレス等の【建設現場におけるＩＣＴの活用促進】
- ・都市計画に関するデータのオープン化等による【都市づくりの推進】

柱3 行政

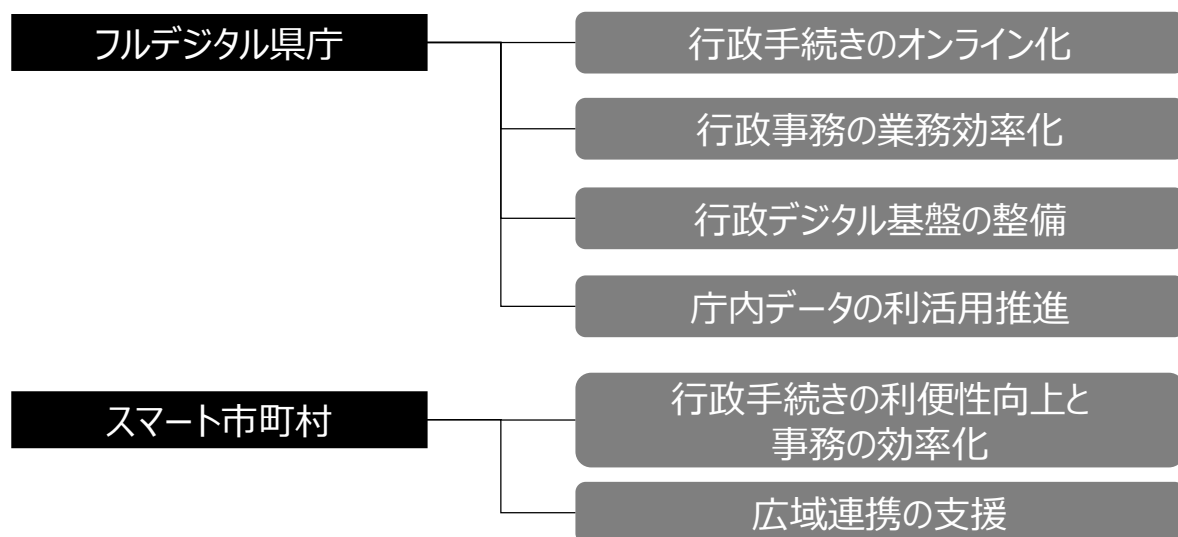
デジタルを最優先としたシームレスで効率的な行政

- 行政分野におけるデジタル技術の活用を最優先とすることで、業務プロセスの変革やデータの相互利活用を推進し、県民サービスの向上、事務の高度化・効率化に向け、組織全般を含めた変革を図る。

○行政事務にデジタルをフル活用する「フルデジタル県庁」を強力に推進し、行政サービスの更なる向上や業務改善を踏まえた業務効率化を目指します。

○市町村における地域のDXや行政のデジタル化を推進し、地域課題の解決や住民の利便性向上を目指します。

○行政が保有するデータを活用し、より効果的な施策の立案、県民サービスの向上を目指します。



フルデジタル県庁

行政手続きのオンライン化

○行政手続きの全般的なオンライン化を強力に推進することで、県民の利便性向上と県の行政事務の効率化を目指します。

○デジタル技術を活用した、県民にとって身近で使いやすい公金収納方法を整備することにより、県民の利便性の向上と県の行政事務の効率化を目指します。

■主な取組内容

- ・簡易申請システム等の活用や普及促進による【申請手続きのオンライン化】
- ・【公金収納方法の多様化・キャッシュレス化】

行政事務の業務効率化

○生成AIをはじめとする先進技術を活用し、BPRと合わせて行政事務のデジタル化を強力に推進することで、県の行政事務の効率化と県民の利便性向上を目指します。

○業務の自動化やリモート化、ペーパーレス化等により業務効率化を図ることで、行政サービスの更なる向上を目指します。

■主な取組内容

- ・安全性の高い環境下で進める【生成AIの利活用推進】
- ・様々な業務でのRPA等の活用、オンライン会議の推進による県行政事務の【業務効率化・自動化・リモート化】や【電子化・ペーパーレス化】

行政デジタル基盤の整備

○行政事務のデジタル化を支える強固で柔軟なデジタル基盤を整備することで、県の行政事務の効率化を目指します。

■主な取組内容

- ・庁内ネットワークの強化、職員が使用する共用パソコンの機能強化、県HPやSNS等を活用した情報発信の強化等【デジタルインフラの強化】
- ・財務会計、人事システムなど【基幹系システムの再構築】

庁内データ利活用の推進

○行政内部で保有するデータ利活用を推進し、より効果的な施策の立案や県民サービスの向上を目指します。

■主な取組内容

- ・外部公開ができないデータ(クローズドデータ)の庁内での利活用促進など【相互活用のためのデータ基盤の整備】
- ・研修や実践による【EBPMによる効果的な政策立案の推進】

スマート市町村

行政手続きの利便性向上と事務の効率化

○市町村におけるDXを県が積極的に支援・推進することで、より便利で、よりきめ細かな行政サービスが受けられる社会を目指します。

○デジタル基盤の強化や行政事務のデジタル化を強力に推進することで、住民の利便性向上と市町村の行政事務の効率化を目指します。

■主な取組内容

- ・【市町村業務システムの標準化・共同化の支援】
- ・【オンライン手続きのワンストップ化の支援】
- ・国や市町村と連携した【マイナンバーカードの活用促進】

広域連携の支援

○県・各市町村が連携したDXの取り組みを県が積極的に推進することで、広域的により便利で、よりきめ細かな行政サービスが受けられる社会を目指します。

■主な取組内容

- ・「ふくおか電子自治体共同運営協議会」の仕組みを活用した【デジタルツール・システムの共同調達・共同利用の推進】
- ・デジタル技術の効率的な活用などによる【ローカルスマートシティの推進】
- ・県・市町村連携による【セキュリティ対策強化の推進】

柱4 人材育成・デジタル基盤づくり

分野横断的にDXを加速・深化させる人材・デジタル基盤づくり

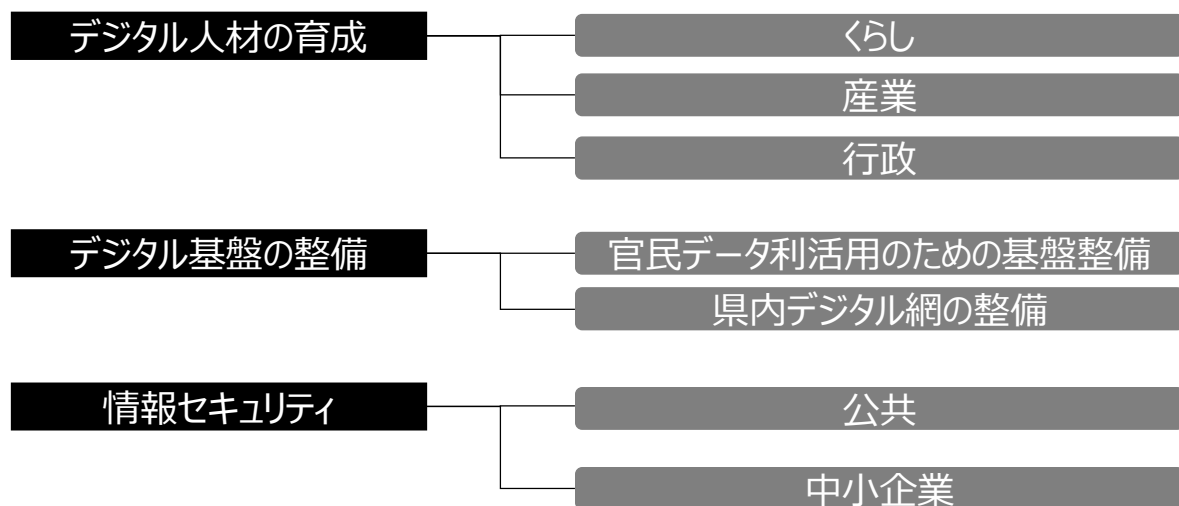
- DXを加速・深化させるため、「暮らし」「産業」「行政」分野で横断的に人材育成やデジタル基盤の整備、セキュリティ確保の取組を推進する。

○あらゆる分野で活躍するデジタル人材の育成・確保を進めることで、福岡県の持続的な成長・発展を目指します。

○県民の誰もがデジタル化の利便性を享受できるような社会の実現を目指します。

○あらゆる分野のDXに必要な情報通信ネットワーク網を整備すると共に、産学官民で活用できるデータ連携基盤を構築・活用することで、暮らし・産業・行政におけるDXを支えます。

○官民が連携した情報セキュリティ対策の推進により、安全・安心なデジタル社会の実現を目指します。



デジタル人材の育成

くらし

- 教員のICT活用指導力を高めることで、個々の生徒に合わせた指導や授業の改善を目指します。
- デジタル機器の活用に不慣れな高齢者を中心に、デジタルツールの活用や情報セキュリティに関する普及啓発を行うことで、県民の誰もがデジタル化の利便性を享受できる社会を目指します。（再掲）

■主な取組内容

- ・教員研修や働き方改革の推進などによる【教員のICT活用指導力の向上】
- ・県政出前講座や高齢者へのデジタル活用教室による県民の【生涯学習の推進】

産業

○DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する、「好循環」の創出を目指します。

- 先端技術に対応できる人材育成を行うことで、県内産業における農業の加速化を目指します。
- IT企業への就職を希望する離転職者等が、地元企業のIT導入支援、情報関連企業誘致、IT人材育成等の地域の産業振興に貢献する社会づくりを目指します。

■主な取組内容

- ・階層別セミナー、若者や女性など対象者を絞った【中小企業のDXを推進する人材の育成】
- ・スマート農業、スマート水産業など【農林水産業のDXに対応した人材の育成】
- ・高等技術専門校におけるデジタル技術者の育成、半導体分野やデジタル産業分野の重要技術を学ぶ講座の提供など【IT産業で活躍できる人材の育成】

行政

○県及び市町村行政のDXを推進する人材を確保・育成することで、行政の効率化や施策の効果向上を進め、より便利で、よりきめ細かな行政サービスが受けられる社会を目指します。

○市町村におけるDX人材の確保・育成の取組を県が積極的に支援することで、的確かつ迅速に住民サービスが提供される社会を目指します。

■主な取組内容

- ・民間企業等職務経験者採用試験やリモートラーニング等を活用した【県庁DX人材の確保・育成・活用】
- ・市町村が外部DX人材を活用するための支援事業など【市町村DX人材の確保・育成の支援】

デジタル基盤の整備

官民データ利活用のための基盤整備

○地域・分野を超えたデータ連携基盤の活用により、民間企業等による多様な新サービスやオープンイノベーションの創出、企業活動の効率化等へつなげるとともに、県及び市町村における効果的かつ効率的な政策の企画・立案を目指します。

○オープンデータの活用促進により、創意工夫を生かした多様なサービスの迅速かつ効率的な提供、官民の共同による公共サービスの提供や改善の実現を目指すとともに、県や市町村における地域課題の解決につなげます。

■主な取組内容

- ・組織や分野を横断したデータの連携・新サービスの創出などの活用を可能とする【データ連携基盤の整備・活用促進】
- ・県・市町村のオープンデータの利活用の促進に向けた【オープンデータサイトの充実】

県内デジタル網の整備

○あらゆる分野のDXに必要な高速通信網や超高速モバイルネットワークなどの情報通信ネットワークについて、県内全域での整備を目指します。

■主な取組内容

・国や市町村と連携した光ファイバー通信網等の【超高速モバイルネットワーク、超高速通信網の全域整備の促進】

情報セキュリティ

公共

○行政事務のデジタル化を支える強固で柔軟なデジタル基盤を整備することで、公共部門のセキュリティの充実強化を図ります。

■主な取組内容

・県・市町村連携によるサイバー攻撃対策の強化（再掲）や県が管理するシステムの評価・診断等の実施（再掲）による【セキュリティ対策強化の推進】

企業

○企業における情報セキュリティの取組を促進するため、国等と連携したセキュリティ対策の充実・強化を図り、安全・安心なデジタル社会の実現を目指します。

■主な取組内容

・【情報セキュリティの啓発強化】